

# 国際比較からみた未婚者の家族形成意識

## A Comparative Study on Attitudes toward Family Formation

西村 智 (関西学院大学)

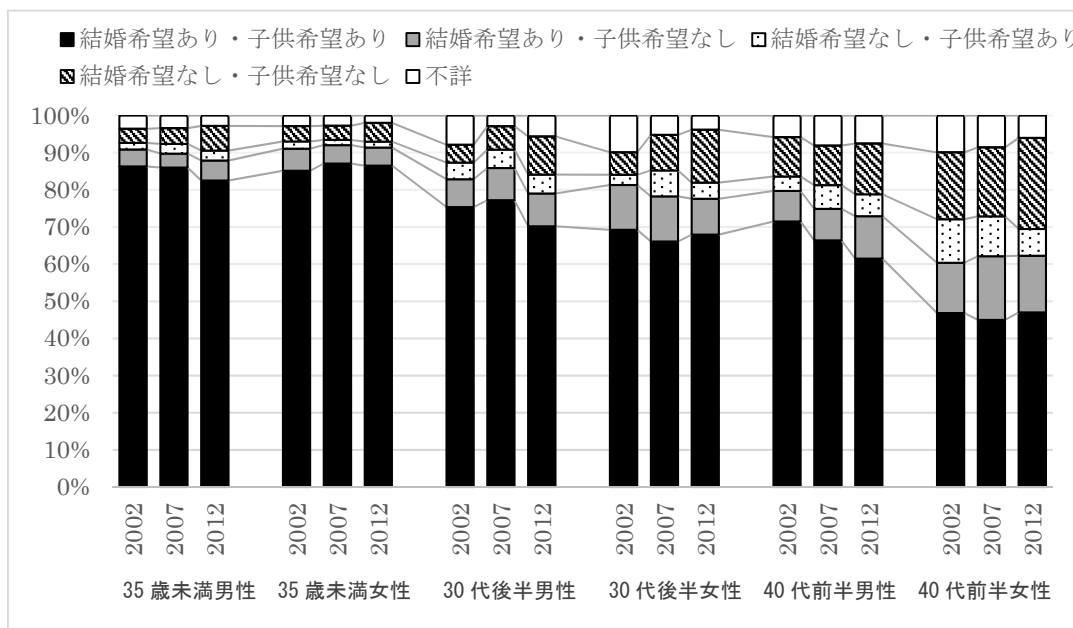
Tomo Nishimura (Kwansei Gakuin University)

Email: [tnishimura@kwansei.ac.jp](mailto:tnishimura@kwansei.ac.jp)

### ○問題の背景

日本における少子化の要因の一つとして未婚率の上昇があげられる。現在も晩婚化、非婚化が進行しており、今後も未婚率の上昇が出生率に大きな影響を持つことが予想される。では、独身者はどんな時に結婚したいと思うのだろうか。『第15回出生動向基本調査(独身者調査)』によれば、男女ともに結婚の利点として「自分の子どもや家族をもてる」を挙げる人が多い(2つまで選択可)。一方で、「精神的安らぎの場が得られる」と「愛情を感じている人と暮らせる」を挙げる人は減少傾向にある。つまり、子供が欲しい場合に結婚することが多いといえる。実際にどのくらいの未婚者が結婚や子供を持つことを希望しているのだろうか。出生動向調査を用いて2000年以降の推移をみると(図1)、35歳未満では、8割以上が結婚も子供も希望している。一方、35歳以降では結婚・子供ともに希望する割合が低下するとともに、結婚も子供も希望しない割合が増えている。また、結婚を希望する者に限定して希望する子供の数をみると、男性ではすべてのコーホートで希望子供数が減少している(女性はほぼ横ばい。35歳~44歳はやや増加傾向)。すなわち、35歳以降で結婚・子供ともに希望しない未婚者が増加し、結婚を希望する未婚男性の希望子供数が減少しているのがここ最近のトレンドである。

図1. 家族形成に関する希望



出生動向基本調査を用いて筆者作成

そこで、本研究では、未婚者の結婚意欲と希望子供数を分析し、国際比較をすることで、30代以降に結婚や子供を持つことへの希望が薄れることが普遍的なことなのかどうか、また、そうでなければどこに日本の問題があるのかを明らかにすることを目的とする。

#### ○分析方法

分析に用いるデータは、2015年に内閣府により実施された『少子化社会に関する国際意識調査』（内閣府子ども・子育て本部2016）の個票である。対象国は、日本、フランス、スウェーデン、イギリスである。これらの国について男女別に分析を行った。

まず、結婚希望については、「いずれは結婚・同棲したい」を基準として「すぐ、または、2～3年以内に結婚・同棲したい」、「結婚・同棲するつもりはない」の確率を **Multinomial probit** モデルにより推定した。また、希望子供数の推定は、**Ordered Probit** モデルにより行った。

説明変数は、コーホート効果、学歴、恋人の有無、所得水準、性別役割分業意識等である。

#### ○主な分析結果

##### 1. 結婚希望の推定結果

日本においては、高所得であることが（中所得に比べて）女性の結婚希望を持たない確率を高めるが、フランスとイギリスではその確率を下げる（スウェーデン女性はモデルが安定的でないために比較できない）。日本では、高所得女性にとって結婚相手を見つけにくい、あるいは、結婚による機会費用が大きい状況が予測される。一方、男性では、高所得者は中所得者に比べて結婚意欲が高い（日本、スウェーデン、イギリス）。

また、現在恋人がいることが結婚意欲を高める効果は、フランス女性、イギリス女性で見られるが、日本女性には見られない。一方、男性では、日本、スウェーデン、イギリスに共通して恋人のプラスの効果が見られる。

##### 2. 希望子供数の推定結果

日本女性では、（20代に比べて）30代、40代は希望数が少なくなるが、他の国ではそのマイナスの効果はほとんど見られない（スウェーデン女性は30代でマイナスとなるが、40代でその効果は消えている）。男性についてはいずれの国においても40代でマイナスの効果が見られる。

以上の結果から、30代以降に子供を持つことへの希望が薄れるのは（特に女性については）普遍的な事実ではないといえる。また、日本女性の特徴として、高収入であるほど結婚希望を持ちにくいということもわかった。この原因がパートナー探しのマッチングにあるのか、両立の難しさにあるのは今後さらに検討すべき課題である。

附記：内閣府の調査データは、内閣府子ども・子育て本部の使用許可を受けて用いている。